

四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社ドン・キホーテ

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成沢 潤治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高（百万円）	276,939	289,644	540,255
経常利益（百万円）	16,451	19,075	29,283
四半期（当期）純利益（百万円）	11,935	11,777	19,845
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	11,754	12,040	20,840
純資産額（百万円）	137,178	155,674	145,735
総資産額（百万円）	380,139	394,475	362,651
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	154.90	152.64	257.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	154.56	152.31	256.90
自己資本比率（％）	35.5	38.8	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	18,365	28,325	33,962
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△30,216	△15,486	△29,794
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	13,451	653	△4,637
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	31,814	43,365	29,973

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	68.27	86.92

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の連結子会社である㈱フィデックは、平成24年7月1日付けでアクリーティブ㈱へと社名変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、輸入環境の改善及び政府による経済対策の効果などを背景として、景気回復へ向かうことが期待されています。しかし、欧州債務問題及び米国財政問題等による海外景気の下振れリスクが、わが国の景気を下押しする不確実性になっており、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、雇用情勢や所得環境が底堅く推移しているものの依然として厳しい状況下にある中で、景気動向は概ね横ばいに推移しています。そのため、多様化する顧客ニーズはもとより、節約志向に対しても、迅速で柔軟に対応する体制がますます重要な状況になってきました。

このような状況の中で、当社は「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを常に進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営実現のため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまの行動や嗜好の変化にあわせて、買い回り品はもとより、食料品や日用雑貨品といった最寄品に至るまで、品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格提案を行うことにより、お客さま支持率を高めてまいりました。

さらに、立地特性や商圈規模に対応した最適な店舗フォーマットを機動的かつ効率的に展開するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成24年7月から平成24年12月末までの店舗の状況につきましては、東北地方に1店舗（山形県一ドン・キホーテ山形嶋南店）、中部地方に4店舗（三重県一MEGAドン・キホーテ四日市店、静岡県一同袋井店、岐阜県一同岐阜穂店、新潟県一同上越インター店）、近畿地方に1店舗（大阪府一ドン・キホーテ大日店）、中国地方に2店舗（広島県一同広島八丁堀店、山口県一同下関長府店）、九州地方に1店舗（沖縄県一MEGAドン・キホーテ宜野湾店）を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、2店舗（長崎屋室蘭中央店、ドイツ大宮大和田店）を閉店しました。

この結果、平成24年12月末時点における当社グループの店舗数は、249店舗（平成24年6月末時点 242店舗）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,896億44百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益186億73百万円（同8.5%増）、経常利益190億75百万円（同16.0%増）、四半期純利益117億77百万円（同1.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①リテール事業における売上高は2,789億88百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は147億79百万円（同14.4%増）となりました。
- ②テナント賃貸事業における売上高は81億54百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は27億92百万円（同16.7%減）となりました。
- ③その他事業における売上高は25億2百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は10億65百万円（同1.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産につきましては、前連結会計年度末（平成24年6月30日）と比較し、318億24百万円増加して、3,944億75百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が20億30百万円、棚卸資産が56億23百万円及び有形固定資産が157億87百万円増加したことによります。

② 負債

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、218億85百万円増加して、2,388億1百万円となりました。これは主として、買掛金が173億38百万円及び社債（1年内償還予定の社債を含む）が22億76百万円増加したことによります。

③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、99億39百万円増加して、1,556億74百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等により、283億25百万円（前年同期比99億60百万円増）となりました。

投資活動に使用した資金は、定期預金の払戻しといった減少要因があった一方、有形固定資産の取得による支出といった増加要因により、154億86百万円（前年同期比147億30百万円減）となりました。

また、財務活動により得られた資金は、社債の発行といった増加要因があった一方、配当金の支払いといった減少要因により、6億53百万円（前年同期比127億98百万円減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、433億65百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,210,180	77,210,480	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	77,210,180	77,210,480	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注) 1	67,200	77,210,180	66	19,738	66	21,045

(注) 1. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行発行価格 1,970円 資本組入額 985円
2. 平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が300株、資本金が0百万円、資本準備金が0百万円それぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
安田 隆夫	東京都港区	10,746.0	13.92
ラマンチャ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	09-01 BHARAT BUILDING 3 RAFFLES PLACE 048617 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,000.0	11.66
株式会社安隆商事	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	4,140.0	5.36
ザ チェース マンハッタンバン ク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,548.2	4.60
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,100.0	4.02
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,619.1	3.39
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5225 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,611.6	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,574.3	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,439.1	3.16
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリテ ィ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,821.9	2.36
計	—	42,600.2	55.17

(注) 1. 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,574.3千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,439.1千株

2. ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者2者から平成23年5月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年4月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国、EC4V 4LA、ロンドン、クイーン・ビクトリア・ストリート160、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・センター	4,102.5	5.33
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	アメリカ合衆国、ニューヨーク州、ニューヨーク、ワン・ウォール・ストリート	279.1	0.36
ドレイファス・コーポレーション	アメリカ合衆国、ニューヨーク州10166、ニューヨーク、パーク、アヴェニュー200	252.7	0.33

3. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成24年8月1日付の変更報告書により、株券等保有割合が1%以上増加し、平成24年7月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	35.2	0.05
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	9,942.0	12.89

3. ラザード・アセット・マネジメント・エルエルシーから平成24年12月21日付の変更報告書により、大量保有報告書の写しの送付があり、株券等保有割合が1%以上増加し、平成24年12月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ラザード・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	6,877.9	8.92

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 77,199,800	771,998	同上
単元未満株式	普通株式 9,180	—	—
発行済株式総数	77,210,180	—	—
総株主の議決権	—	771,998	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,900株 (議決権の数69個) 含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	1,200	—	1,200	0.00
計	—	1,200	—	1,200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,237	36,004
受取手形及び売掛金	4,889	6,919
買取債権	6,761	6,855
商品及び製品	83,641	89,264
その他	9,302	15,092
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	138,816	154,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,899	66,939
工具、器具及び備品（純額）	11,522	11,793
土地	97,317	105,680
その他（純額）	598	711
有形固定資産合計	169,336	185,123
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,779	4,192
敷金及び保証金	32,286	32,718
その他	11,290	10,689
貸倒引当金	△3,122	△2,627
投資その他の資産合計	44,233	44,972
固定資産合計	223,835	240,357
資産合計	362,651	394,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,793	62,131
短期借入金	※4 14,866	※1, ※2, ※4 14,955
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 11,121	※3, ※5 11,525
1年内償還予定の社債	23,059	9,725
1年内償還予定の転換社債	—	350
未払法人税等	5,783	6,435
ポイント引当金	179	196
災害損失引当金	193	6
その他	20,249	18,825
流動負債合計	120,243	124,148
固定負債		
社債	47,470	63,080
転換社債	350	—
長期借入金	※3, ※5 36,476	※3, ※5 36,649
デリバティブ債務	119	94
役員退職慰労引当金	387	398
資産除去債務	2,163	2,506
負ののれん	1,592	1,220
その他	8,116	10,706
固定負債合計	96,673	114,653
負債合計	216,916	238,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,664	19,738
資本剰余金	22,466	22,540
利益剰余金	104,463	114,620
自己株式	△3	△3
株主資本合計	146,590	156,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△391	△127
為替換算調整勘定	△3,004	△3,518
その他の包括利益累計額合計	△3,395	△3,645
少数株主持分	2,540	2,424
純資産合計	145,735	155,674
負債純資産合計	362,651	394,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	276,939	289,644
売上原価	205,129	213,458
売上総利益	71,810	76,186
販売費及び一般管理費	※ 54,592	※ 57,513
営業利益	17,218	18,673
営業外収益		
受取利息及び配当金	290	285
負ののれん償却額	429	371
その他	670	807
営業外収益合計	1,389	1,463
営業外費用		
支払利息	881	786
デリバティブ評価損	310	—
貸倒引当金繰入額	543	45
その他	422	230
営業外費用合計	2,156	1,061
経常利益	16,451	19,075
特別利益		
更生債権弁済益	1,782	—
その他	416	—
特別利益合計	2,198	—
特別損失		
固定資産除却損	98	77
店舗閉鎖損失	225	42
減損損失	94	24
その他	198	24
特別損失合計	615	167
税金等調整前四半期純利益	18,034	18,908
法人税、住民税及び事業税	5,748	6,299
法人税等調整額	△146	322
法人税等合計	5,602	6,621
少数株主損益調整前四半期純利益	12,432	12,287
少数株主利益	497	510
四半期純利益	11,935	11,777

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,432	12,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	268
為替換算調整勘定	△447	△515
その他の包括利益合計	△678	△247
四半期包括利益	11,754	12,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,257	11,526
少数株主に係る四半期包括利益	497	514

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,034	18,908
減価償却費	4,914	5,283
減損損失	94	24
負ののれん償却額	△429	△371
引当金の増減額 (△は減少)	578	△58
受取利息及び受取配当金	△290	△285
支払利息	881	786
デリバティブ評価損益 (△は益)	310	△9
更生債権弁済益	△1,782	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,665	△2,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,152	△5,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,952	17,366
その他	3,145	894
小計	23,590	34,708
利息及び配当金の受取額	188	196
利息の支払額	△818	△794
災害損失の支払額	△262	△168
法人税等の支払額	△4,333	△5,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,365	28,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,953	—
定期預金の払戻による収入	12,822	5,806
有形固定資産の取得による支出	△9,335	△20,068
有形固定資産の売却による収入	3	343
無形固定資産の取得による支出	△88	△178
敷金及び保証金の差入による支出	△617	△954
敷金及び保証金の回収による収入	628	218
出店仮勘定の差入による支出	△347	△355
投資有価証券の売却による収入	191	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,360	—
デリバティブ決済による支出	△3,272	—
その他	112	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,216	△15,486

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	256	89
長期借入れによる収入	14,500	8,500
長期借入金の返済による支出	△6,771	△7,924
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,996	△4
社債の発行による収入	12,855	20,131
社債の償還による支出	△6,504	△18,024
更生担保権の返済による支出	△2,550	—
配当金の支払額	△1,387	△1,620
少数株主への配当金の支払額	—	△630
その他	56	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,451	653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,432	13,392
現金及び現金同等物の期首残高	26,875	29,973
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,507	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 31,814	※ 43,365

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間より、株式会社ドン・キホーテシェアードサービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1 四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行32行と、当第2四半期連結会計期間末においては取引銀行34行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越契約の総額	30,800百万円	32,800百万円
借入実行残高	—	1,000
差引残高	30,800	31,800

※2. 財務制限条項等

当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行5行と、当第2四半期連結会計期間末においては取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	12,500百万円
借入実行残高	—	136
差引残高	10,000	12,364

なお、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

※3. 財務制限条項等

当社は、14金融機関と総額5,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	4,500百万円	4,000百万円

※4. 連結子会社アクリーティブ㈱における財務制限条項等

連結子会社であるアクリーティブ㈱は、20金融機関と総額13,941百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。

また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。

上記のほか、本契約に基づく債務を除き、アクリーティブ㈱または第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。

なお、アクリーティブ㈱は、平成24年7月1日付けで㈱フィデックより社名変更しております。

※5. 連結子会社日本商業施設㈱における財務制限条項等

連結子会社である日本商業施設㈱及び保証人である当社は、6金融機関と総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の年度決算における単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されています。

上記のほか、本契約に基づく債務を除き、日本商業施設㈱又は第三者の負担する債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されています。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	11,400百万円	11,100百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
給与手当	18,375百万円	19,660百万円
地代家賃	8,987	8,591
減価償却費	4,477	4,793
貸倒引当金繰入額	8	0
役員退職慰労引当金繰入額	10	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	49,226百万円	36,004百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,119	△101
担保に提供している定期預金	△263	△260
流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,970	7,722
現金及び現金同等物	31,814	43,365

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	18.0	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月6日 取締役会	普通株式	771	10.0	平成23年12月31日	平成24年3月22日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,620	21.0	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月5日 取締役会	普通株式	772	10.0	平成24年12月31日	平成25年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	266,559	7,872	274,431	2,508	276,939	—	276,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1,688	1,690	1,054	2,744	△2,744	—
計	266,561	9,560	276,121	3,562	279,683	△2,744	276,939
セグメント利益	12,918	3,352	16,270	1,080	17,350	△132	17,218

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△132百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間において、(同)名古屋栄地所及び同社子会社1社の新規連結により、新たにのれんが1,870百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	278,988	8,154	287,142	2,502	289,644	—	289,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1,338	1,340	1,859	3,199	△3,199	—
計	278,990	9,492	288,482	4,361	292,843	△3,199	289,644
セグメント利益	14,779	2,792	17,571	1,065	18,636	37	18,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額37百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品に関する当第2四半期連結対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	154円90銭	152円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,935	11,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,935	11,777
普通株式の期中平均株式数(株)	77,051,299	77,154,618
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	154円56銭	152円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	172,106	167,429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年2月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 772百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年3月22日 |

(注) 平成24年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。